

# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明 TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	88,852	7.3	1,331	-	1,254	-
15年 9月中間期	95,811	14.8	1,133	-	1,302	-
16年 3月期	170,529		3,257		3,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,163	-	6.63	-
15年 9月中間期	2,001	-	11.40	-
16年 3月期	6,491		37.00	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 34百万円 15年 9月中間期 65百万円 16年 3月期 32百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 175,470,156株 15年 9月中間期 175,509,787株 16年 3月期 175,500,282株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	205,527	25,411	12.4	144.83
15年 9月中間期	206,293	28,951	14.0	164.97
16年 3月期	201,133	24,724	12.3	140.88

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 175,457,735株 15年 9月中間期 175,499,184株 16年 3月期 175,480,492株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	7,216	36	8,738	42,149
15年 9月中間期	10,124	1,055	5,710	45,763
16年 3月期	17,577	595	15,706	43,615

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	180,000	4,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 95銭

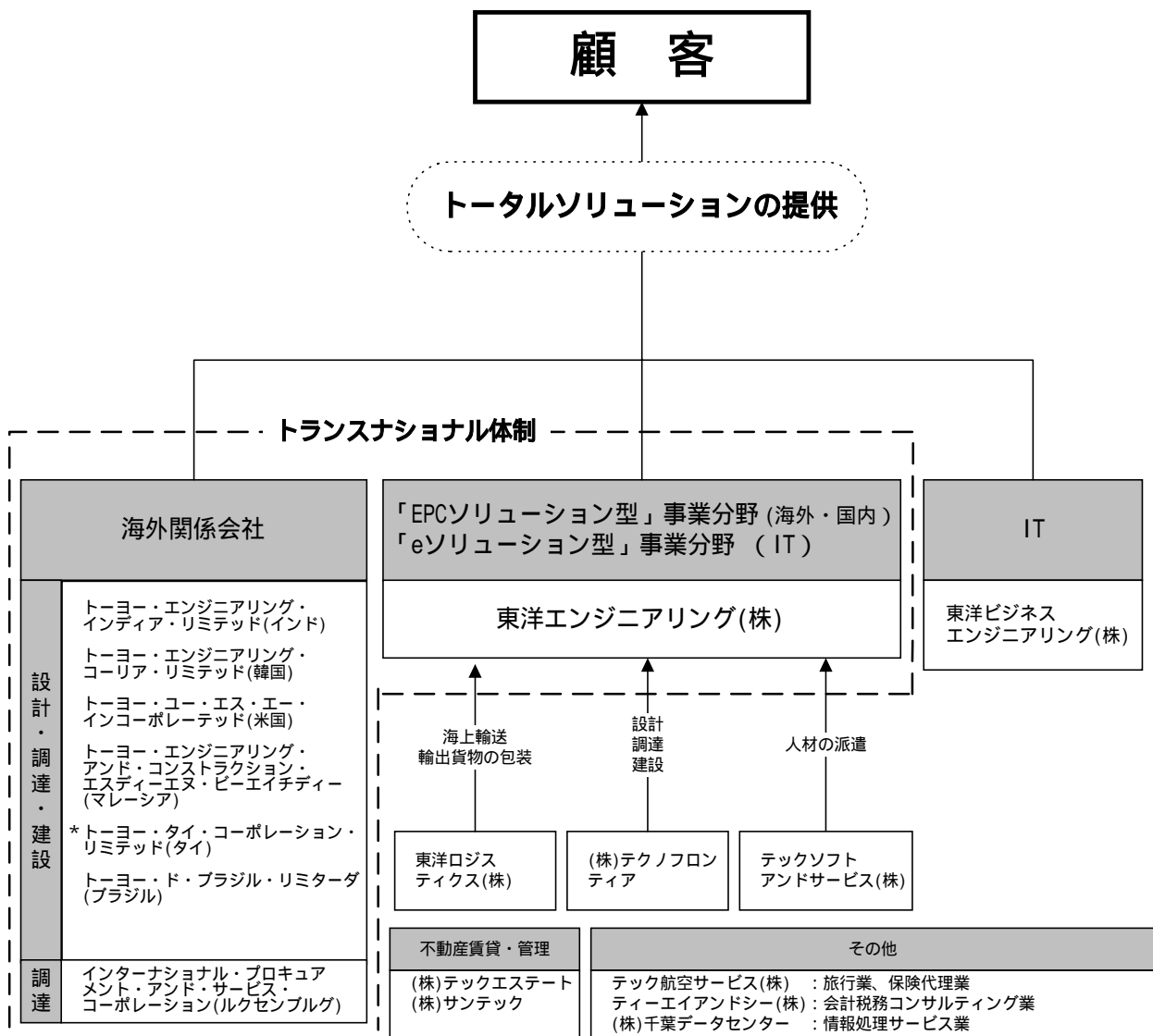
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 37 社(子会社 28 社、関連会社 9 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、IT に代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社  
 \* 持分法適用会社  
 上記のほか子会社 13 社、関連会社 8 社があります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」、これが当社の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することを、当社の基本的な経営理念としております。

当社の事業範囲は、プラントを中心とした各種の産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まり、情報技術を核としたコンサルティングやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおります。当社は、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題の解決を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

## 2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

安定経営の確立とその後の更なる成長のため、昨年4月にスタートさせた中期経営計画を引き続き着実に推進していくとともに、本年5月からの新体制においては、商品、サービス等のニーズの変化に即応し、エンジニアリングの内容やレベル、商品を更に進化・差別化させる「進化するエンジニアリング」を追求し、マーケットが必要とするサービスを提供し続ける会社として、収益体質の向上と安定化の実現に向けた変革を加速させるべく努めて参ります。

### 1) 「EPCソリューション型」事業分野

収益体質の向上と安定化の基盤として、インド、韓国、タイ、マレーシア等の海外関係会社等を拠点とする水平分業体制（トランスナショナル体制）を更に充実させることが重要であると認識し、その対象範囲を広げ各国のエンジニアリング・コントラクターも取り込んだグローバル・ネットワークを強化して参ります。また、他社とのアライアンスなど協調を通じて、受注力とプロジェクト対応力の強化を図って参ります。

事業の展開については、液化天然ガス（LNG）を含むガス処理分野や資源開発分野、パイプライン、発電プロジェクト等のエネルギー分野に引き続き重点をおき、更に、大規模合成ガス製造技術を利用したジメチルエーテル（DME）やガス・ツー・リキッド（GTL）等の新エネルギー分野のプロジェクトにも積極的に取り組んで参ります。環境分野では、既存設備の近代化プロジェクトや個別の環境設備、商品の開拓を進め、ビジネスの拡大を図って参ります。

更に、当社の強みを活かした「技術オリエンテッド」な提案型ビジネスとして、自社所有の新尿素プロセスである ACES-21 や大粒尿素の改良や大型化への対応や、エチレン関係の新技術やプロピレン増産のための OCT(オレフィンコンバージョンテクノロジー)におけるライセンスとの技術アライアンスなど、技術の種を発展させて商業化させ

ていくことを積極的に推進したいと思います。また、顧客設備の保守、生産性の維持向上に取り組む O&M（オペレーション&メンテナンス）分野での活動を展開し、当社の提案力を活かしたビジネス展開を図って参ります。

- 2) 「eソリューション型」事業分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、海外対応力、プロジェクトマネジメント能力をIT（情報技術）と結合させ、生産系・物流系システム（設備を含む）への知見と実績を活かし、機能戦略レベルのコンサルティングとそれに基づくソリューションを提供していくことによって、様々な領域での新しい事業の構築を図っております。この分野については、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大が一層重要であると認識しております。

当社は、以上のような事業活動に邁進するとともに、過去において未知の市場、国際紛争、現地経済や金融の混乱、為替変動などによって生じた収益低下の教訓を活かしつつ、安定的な収益の確保に向けた取り組みを一層加速して参りたいと思います。また、キャッシュ・フローを重視した経営を更に徹底することにより、財務体質の一層の強化を図る事も課題といたしております。これらの努力により、経営安定化を目指し株主各位の利益に貢献して参りたいと思います。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ中長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、安定経営の確立に全力を傾注し、復配の実現に向け邁進いたす所存です。

### 4. 事業等のリスク

当社の事業の特性として、受注活動ならびに受注後のプロジェクト遂行において、様々な要因による収益変動リスクが存在しますが、これらのリスクに対しては、社内管理・統制システムを通じ、全社レベルでプロジェクト収支管理体制を強化しリスク顕在化の防止およびリスク最小化に努めています。また知的財産など通常想定されるリスクに対しては、日常的に管理体制を強化し、継続的に対処しています。

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業であるという当社の事業特性から、統制困難で不可抗力的な要因としては、主に以下のようなリスクがあります。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生といったいわゆるカントリーリスク。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

建設機器資材、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰など、異常な経済変動リスク。

異常な為替変動リスク。

許認可、通関、為替管理、出入国管理、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することによる受注機会の急激な減少リスク。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本的な経営理念である、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して、経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めて参ります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、2名が社外監査役です。内部監査機能については、社長直轄の監査室が各部門の業務遂行全般についての監査を行うとともに、品質、環境、安全および輸出管理については、特設部門による監査体制をとり、コンプライアンスの徹底に努力しております。

また、平成14年7月に取締役会改革を行い、取締役の人数を削減し、執行役員制度を導入することで取締役と執行役員とに経営管理機能をわけ、これによって業務執行に関する役割と責任・権限、説明・結果責任(アカウンタビリティ)を改めて明確にいたしました。これにより、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化するとともに、取締役会による戦略的かつ的確な意思決定と、執行役員制による業務執行の迅速化と機動力の強化を活かす体制といたしました。また、経営戦略、グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として「経営戦略検討会」を設置、更に、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として「経営執行会議」が、業務執行に関する事項を審議する体制をとっております。

当社の企業経営および日常業務に関する法的問題に対しては、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて適時アドバイスを受けられる体制をとっております。また、当社は、商法監査および証券取引法監査について、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、監査を受けております。

#### b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営環境の急激な変化に対応し事業の実態を反映した円滑な意思決定を行うことが必要との観点から、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充

実に努めております。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は当社筆頭株主である三井化学(株)の代表取締役副社長を、当社社外監査役加藤輝岳は当社大株主である三井物産(株)の理事をそれぞれ兼務しております。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 6 ヶ月間（平成 16 年 4 月～9 月）における実施状況

当上半期において、取締役会を 9 回、経営執行会議を 22 回開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、監査役会は 7 回開催しております。情報開示については、決算説明会やホームページの IR 情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。

当社は内部統制の一層の強化を図り、法令遵守はもとより誠実・公正・透明を基本とした行動を確立する趣旨から、平成 15 年 1 月「危機管理基本行動指針」を制定して全社ならびに子会社に周知徹底を図るとともに、日常的にモニタリング活動に努めております。

# 経営成績及び財政状態

## I 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の全般的状況

当中間期の世界経済は、米国やアジア地域において生産や設備投資の増加がみられ回復局面が続く一方、原油高による原材料の高騰や中近東における地政学的リスクなど国際政治経済に対する懸念要因がありました。また、日本経済においては、製造業を中心とした企業収益の改善、輸出や設備投資の増加など、一部明るさがみられましたものの、景気先行きの不安感は強く、経済情勢はいまだ楽観できない状況と言えます。プラント市場におきましても、依然として熾烈な競争が続き、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

#### (2) 当中間期の施策

このような経営環境の中、当社は、本年5月より新社長のもと、直ちに対処すべき課題として、収支目標の達成および来期以降の持続的な成長の実現を掲げました。この2つの課題を達成するべく、現行のプロジェクト管理システムを徹底的に機能させるとともに、社内体制の見直しを行い、従来の効率優先型組織から並列型組織に改変し、部門機能を充実させ、責任を明確化し、部門間牽制を強化することにより損失コストの発生防止を図るリスクマネジメントに取組みました。

また、持続的成長の実現のために、注力商品分野の見直しや事業構造の改革に取組み、エネルギー関連を当面の最重点分野とし、石油化学・化学肥料ではOCT(オレフィンコンバージョンテクノロジー)や、省エネルギー尿素プラント等の差別化商品の営業強化を図りました。国内では、石油化学案件を中心に営業活動に注力するとともに、中国等海外進出案件、R&Dエンジニアリング、eソリューション等本邦企業の構造改革の事業展開に対応した提案型ビジネスを推進しました。

#### (3) 当中間期の受注状況および業績

こうした事業展開を行った結果、受注については、海外ではブラジル石油公団向け天然ガスパイプライン建設工事や、イラン向けアンモニア製造プラントなどの受注を獲得するに至りました。国内では、東ソー(株)向け塩化ビニールモノマー製造プラント等を成約するに至りました。その結果当中間期の当社単体の受注高は、ロシア向けやイラン向けの大型プロジェクトを受注した前中間期に比べ減少はしておりますものの、概ね期初の予想どおり順調に推移し、国内281億円(前中間期比139.3%増)、海外686億円(前中間期比55.7%減)、合計967億円(前中間期比42.0%減)となりました。また、連結の受注高は、1,120億円(前中間連結会計期間比37.9%減)となりました。

当社単体の業績につきましては、売上高784億円(前中間期比2.5%減)、営業利益11

億円(前中間期は営業損失17億円)、経常利益12億円(前中間期は経常損失16億円)、中間純利益10億円(前中間期は中間純損失19億円)を計上いたしました。

なお連結の業績につきましては、売上高888億円(前中間連結会計期間比7.3%減)、営業利益13億円(前中間連結会計期間は営業損失11億円)、経常利益12億円(前中間連結会計期間は経常損失13億円)、中間純利益11億円(前中間連結会計期間は中間純損失20億円)を計上するにっております。

#### (4) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (総合エンジニアリング事業)

「EPCソリューション型」事業分野については当社を中心に海外拠点との連携を図りながら、「eソリューション型」事業分野については当社および東洋ビジネスエンジニアリング(株)にて連携しながら、それぞれ安定して収益を計上できるよう取り組んで参りました。その結果当中間連結会計期間は、売上高876億円(前中間連結会計期間比7.3%減)、営業利益7億円(前中間連結会計期間は営業損失17億円)を計上しております。

##### (不動産賃貸・管理事業)

当中間連結会計期間は一部の賃貸物件で契約変更、改装等に伴う賃貸の待機期間が生じたことに伴い営業利益が減少しております。一方で売上高については販売用不動産の売却があったことにより賃貸待機に伴う売上高の減少が緩和され、これらの結果により売上高13億円(前中間連結会計期間比1.4%減)、営業利益5億円(前中間連結会計期間比10.8%減)を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (日本)

安定して収益を計上できるよう取り組んで参りました。その結果当中間連結会計期間は、売上高854億円(前中間連結会計期間比3.2%減)、営業利益14億円(前中間連結会計期間は営業損失11億円)を計上しております。

##### (その他)

一部の地域に取引高の減少が見られたこともあり収益の大幅な改善には至っておりませんが、全体としての収益の落ち込みは回避しながら、当中間連結会計期間は、売上高113億円(前中間連結会計期間比43.7%減)、営業損失0億円(前中間連結会計期間は営業損失1億円)を計上しております。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国であります。



#### (5) 中間配当について

中間配当につきましては、引き続き見送りとさせていただきますことをご詫言申し上げます。

### 2. 通期の見通し

#### (1) 全般的状況

通期につきまして、経済情勢は上期と同様に推移すると思われ、総合エンジニアリング業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、海外においてはエネルギー分野や石油・石油化学分野で有望な案件が見込まれます。また、国内においても受注増が期待されており、より一層の差別化を計って受注獲得を実現し期初の目標達成に邁進して参ります。

#### (2) 業績の見通し

通期の受注目標については、当社単体では1,600億円、連結では1,800億円を見込んでおり、平成16年5月14日に公表した数値に特に変更はございません。

通期の業績についても、単体では、売上高1,600億円、経常利益30億円、当期純利益30億円を、連結では、売上高1,800億円、経常利益40億円、当期純利益35億円を見込んでおり、平成16年5月14日に公表した数値に特に変更はございません。

また、本業績予想は、為替1ドル = 105円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## II 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）は、営業活動による資金増加72億円に対し、財務活動における有利子負債の返済等に伴う資金の減少87億円等があり、前連結会計年度末に比べ14億円（3.4%）減少の421億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高112億円が含まれております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が12億円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失16億円）あったことに加え、未成工事受入金の増加などが寄与し、72億円の資金増加（前中間連結会計期間は101億円の資金増加）となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件の影響による資金減少（11億円）などが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、0億円の資金増加(前中間連結会計期間は10億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引続き予定通りに実施したことにより、87億円の資金減少(前中間連結会計期間は57億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	15.8	14.9	12.3	12.4
時価ベースの株主 資本比率(%)	16.1	15.7	21.0	24.9
債務償還年数(年)	16.1	9.3	3.8	4.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	1.9	4.0	10.0	10.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
<b>流動資産</b>							
1. 現金	預入金	46,613		42,505		44,097	
2. 受取手形	・完成工事未収入金	49,520		38,923		37,246	
3. 有価証券	証出資	0		-		-	
4. 未成工事	支当流動資産	48,133		67,513		62,659	
5. その他	引当流動資産	9,929		8,493		7,464	
6. 貸倒引当	流動資産	1,127		2,119		2,116	
<b>流動資産合計</b>		153,069	74.2	155,317	75.6	149,352	74.3
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産	建物・構築物	25,714		25,759		25,738	
(1) 建物	・構築物	25,714		25,759		25,738	
(2) 土地		18,650		18,804		18,803	
(3) その他有形固定資産		4,572		4,500		4,422	
(4) 減価償却累計額		15,534		16,096		15,758	
2. 無形固定資産		1,389		1,892		1,699	
3. 投資その他の資産	投資有価証券	9,523		8,437		9,391	
(1) 投資有価証券		9,523		8,437		9,391	
(2) その他投資		13,002		10,932		11,386	
(3) 貸倒引当		4,092		4,020		3,903	
<b>固定資産合計</b>		53,224	25.8	50,209	24.4	51,780	25.7
<b>資産合計</b>		206,293	100.0	205,527	100.0	201,133	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形	・工事未払金	37,126		37,284		30,147	
2. 短期借入金		32,996		19,641		26,470	
3. 未成工事	受入金	44,366		69,361		61,915	
4. 引当	流動負債	1,396		1,235		1,176	
5. その他	流動負債	11,040		8,026		9,858	
<b>流動負債合計</b>		126,926	61.5	135,548	65.9	129,567	64.4
<b>固定負債</b>							
1. 社債		-		3,000		1,000	
2. 長期借入金		43,303		34,956		38,690	
3. 退職給付引当		2,212		2,184		2,319	
4. 役員退任慰労引当		309		143		340	
5. 修繕引当		69		102		86	
6. その他	固定負債	2,673		2,549		2,535	
<b>固定負債合計</b>		48,569	23.6	42,936	20.9	44,971	22.4
<b>負債合計</b>		175,495	85.1	178,484	86.8	174,539	86.8
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>		1,846	0.9	1,630	0.8	1,869	0.9
(資本の部)							
<b>資本金</b>		13,017	6.3	13,017	6.3	13,017	6.4
<b>資本剰余金</b>		15,592	7.5	15,593	7.6	15,593	7.8
<b>利益剰余金</b>		211	0.1	3,117	1.5	4,278	2.1
<b>その他有価証券評価差額金</b>		739	0.4	709	0.4	1,231	0.6
<b>為替換算調整勘定</b>		580	0.3	749	0.4	804	0.4
<b>自己株式</b>		30	0.0	41	0.0	35	0.0
<b>資本合計</b>		28,951	14.0	25,411	12.4	24,724	12.3
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>		206,293	100.0	205,527	100.0	201,133	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
<b>完成工事高</b>	95,811	100.0	88,852	100.0	170,529	100.0
<b>完成工事原価</b>	91,428	95.4	81,831	92.1	161,889	94.9
完成工事総利益	4,383	4.6	7,021	7.9	8,639	5.1
販売費および一般管理費	5,517	5.8	5,690	6.4	11,897	7.0
営業利益	-	-	1,331	1.5	-	-
営業損失	1,133	1.2	-	-	3,257	1.9
<b>営業外収益</b>						
1. 受取利息配当金	601		672		1,742	
2. 持分法による投資利益	65		34		32	
3. その他営業外収益	273		80		204	
営業外収益合計	939	1.0	787	0.9	1,979	1.2
<b>営業外費用</b>						
1. 支払利息	889		736		1,719	
2. その他営業外費用	218		127		478	
営業外費用合計	1,108	1.2	863	1.0	2,198	1.3
経常利益	-	-	1,254	1.4	-	-
経常損失	1,302	1.4	-	-	3,476	2.0
<b>特別利益</b>						
1. 過去勤務債務等償却益	-		247		-	
2. 投資有価証券売却益	-		-		378	
特別利益合計	-	-	247	0.3	378	0.2
<b>特別損失</b>						
1. 前期損益修正損	66		113		117	
2. 投資有価証券評価損	288		111		480	
3. 子会社整理損失	-		-		17	
特別損失合計	354	0.3	224	0.3	615	0.4
税金等調整前中間純利益	-	-	1,278	1.4	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	1,657	1.7	-	-	3,713	2.2
法人税、住民税および事業税	435	0.5	403	0.4	712	0.4
法人税等調整額	133	0.1	83	0.1	1,882	1.1
少数株主利益	43	0.0	-	-	182	0.1
少数株主損失	-	-	205	0.2	-	-
中間純利益	-	-	1,163	1.3	-	-
中間(当期)純損失	2,001	2.1	-	-	6,491	3.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高		15,592		15,593		15,592
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,592		15,593		15,593
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高		2,216		4,278		2,216
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	1,163	1,163	-	-
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	2,001		-		6,491	
2. 役員賞与	3	2,004	3	3	3	6,494
利益剰余金中間期末(期末)残高		211		3,117		4,278

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間(当期)純損失( )		1,657	1,278	3,713
減価償却費		650	733	1,315
貸倒引当金の増加額または減少額( )		376	119	424
退職給付引当金の増加額または減少額( )		192	135	299
工事損失引当金の増加額または減少額( )		295	106	146
受取利息および受取配当金		601	672	1,742
支払利息		889	736	1,719
為替差損益		26	97	299
持分法による投資利益		65	34	32
投資有価証券売却益		70	37	452
投資有価証券評価損		288	111	480
売上債権の増減額		2,780	1,647	14,663
未成工事支出金の増加額		6,110	4,805	21,058
仕入債務の増減額		3,751	7,118	2,877
未成工事受入金の増加額		5,105	7,195	23,227
その他の		6,122	2,225	6,416
小計		11,221	7,728	18,517
利息及び配当金の受取額		710	724	1,782
利息の支払額		911	718	1,762
法人税等の支払額		895	517	960
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,124	7,216	17,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		80	196	240
無形固定資産の取得による支出		384	470	912
投資有価証券の取得による支出		251	15	138
投資有価証券の売却による収入		284	89	1,014
長期貸付金の回収による収入		-	558	-
その他の		623	70	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,055	36	595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		7,801	4,694	13,726
長期借入による収入		9,800	2,200	12,050
長期借入金の返済による支出		7,546	8,208	14,862
社債の発行による収入		-	2,000	1,000
その他の		162	35	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,710	8,738	15,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		124	20	191
現金及び現金同等物の増減額		3,232	1,465	1,084
現金及び現金同等物の期首残高		42,530	43,615	42,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		45,763	42,149	43,615

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社  
 (株)テックエステート、(株)テクノロントピア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナルプロキアメントアンドサービスコーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・ユーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サツテック、トヨタ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディア・プライベート・エンタープライズ、ティー・エア・アンド・シー(株)

(2) 非連結子会社 15社  
 (株)千葉データセンター 他

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 関連会社 1社  
 トヨタ・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 15社 および 関連会社 8社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメントアンドサービスコーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・ユーリア・リミテッドおよびトヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディア・プライベート・エンタープライズの中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券  
 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)  
 その他有価証券 - 時価のあるもの... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法  
 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法。また販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上している。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,701百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。

(5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上している。

(6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。

(8) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など  
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、主として契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、58,484百万円である。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。



## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	9,175百万円	8,105百万円	7,880百万円
建物・土地	27,984百万円	25,408百万円	27,759百万円
(2) 保証債務額	4,829百万円	3,468百万円	3,899百万円
(3) 受取手形割引高	189百万円	39百万円	180百万円
(4) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額			
従業員給料手当	2,151百万円	2,285百万円	4,237百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	160百万円	144百万円
退職給付費用	91百万円	105百万円	173百万円
役員退任慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円	61百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	16百万円	819百万円
減価償却費	122百万円	144百万円	237百万円
研究開発費	258百万円	267百万円	550百万円
(2) 営業外収益のその他営業外収益 のうち、主要な費目および金額			
貸倒引当金戻入額	174百万円	- 百万円	- 百万円
(3) 営業外費用のその他営業外費用 のうち、主要な費目および金額			
為替差損	148百万円	53百万円	252百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	46,613百万円	42,505百万円	44,097百万円
3ヶ月を超える定期預金	849百万円	355百万円	482百万円
現金及び現金同等物	45,763百万円	42,149百万円	43,615百万円

## 有価証券

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,801	6,460	659
(2) 債券	367	934	566
合計	6,168	7,395	1,226

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,285百万円

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,260	5,846	586
(2) 債券	367	945	578
合計	5,628	6,792	1,164

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,052百万円

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,296	6,733	1,437
(2) 債券	367	936	569
合計	5,663	7,669	2,006

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,158百万円

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,600	1,210	95,811	-	95,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	127	129	129	-
計	94,602	1,338	95,940	129	95,811
営業費用	96,388	716	97,105	159	96,945
営業利益または営業損失( )	1,786	621	1,164	30	1,133

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,652	1,200	88,852	-	88,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	119	120	120	-
計	87,652	1,319	88,972	120	88,852
営業費用	86,875	765	87,640	118	87,521
営業利益または営業損失( )	777	554	1,332	1	1,331

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,155	2,373	170,529	-	170,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	255	257	257	-
計	168,157	2,629	170,786	257	170,529
営業費用	172,606	1,418	174,024	237	173,786
営業利益または営業損失( )	4,448	1,210	3,237	19	3,257

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,171	7,640	95,811	-	95,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	12,529	12,576	12,576	-
計	88,218	20,169	108,388	12,576	95,811
営業費用	89,343	20,294	109,637	12,692	96,945
営業利益または営業損失( )	1,124	124	1,249	115	1,133

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,438	3,414	88,852	-	88,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7,937	7,937	7,937	-
計	85,438	11,351	96,789	7,937	88,852
営業費用	84,036	11,373	95,410	7,889	87,521
営業利益または営業損失( )	1,401	22	1,378	47	1,331

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,216	10,312	170,529	-	170,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	23,718	23,814	23,814	-
計	160,313	34,030	194,344	23,814	170,529
営業費用	163,629	34,012	197,642	23,856	173,786
営業利益または営業損失( )	3,316	17	3,298	41	3,257

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

### (3) 海外売上高

#### 前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 3,829	百万円 29,595	百万円 29,566	百万円 6,763	百万円 9,233	百万円 78,988
II. 連結売上高						百万円 95,811
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.0	% 30.9	% 30.8	% 7.1	% 9.6	% 82.4

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
  - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
  - 各区分に属する主な国または地域
    - 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
    - 西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、イラン、サウジアラビア
    - ロシア・中央アジア……ロシア、アゼルバイジャン
    - 中南米……………ブラジル
    - その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

#### 当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 18,891	百万円 17,003	百万円 11,248	百万円 2,983	百万円 10,571	百万円 60,698
II. 連結売上高						百万円 88,852
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.3	% 19.1	% 12.7	% 3.3	% 11.9	% 68.3

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
  - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
  - 各区分に属する主な国または地域
    - 東南アジア……………インドネシア、マレーシア
    - 西南アジア・アフリカ…インド、イラン、サウジアラビア
    - ロシア・中央アジア……ロシア
    - 中南米……………ブラジル
    - その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

#### 前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 12,328	百万円 45,258	百万円 43,805	百万円 12,211	百万円 19,844	百万円 133,448
II. 連結売上高						百万円 170,529
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.2	% 26.6	% 25.7	% 7.2	% 11.6	% 78.3

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
  - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
  - 各区分に属する主な国または地域
    - 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
    - 西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、イラン、サウジアラビア
    - ロシア・中央アジア……ロシア、アゼルバイジャン
    - 中南米……………ブラジル
    - その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	180,538	389,875	112,092	373,685	241,528	350,574
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-	-	-
合計	180,538	389,875	112,092	373,685	241,528	350,574

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
	金額	金額	金額
総合エンジニアリング事業	94,600	87,652	168,155
不動産賃貸・管理事業	1,210	1,200	2,373
合計	95,811	88,852	170,529

注) 1.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
2.セグメント間の取引については相殺消去している。